

学校経営のポイント

国会の地位と“国会議員への期待”

若井 彌一

昨年9月16日に鳩山政権が誕生してから5ヵ月余りが経過した。鳩山由紀夫氏は、第93代総理大臣である。「野党」が過半数を獲得して政権を担うこととなり、マスコミの扱いも新政権への期待を込めたものが目についたのであったが、最近では、鳩山政権への批判が主な内容となっている。

高かった政権支持率が続落傾向

民主党が昨年8月30日実施の衆議院議員選挙で圧倒的な勝利を実現し得たのは、「国民の生活を守る」という政治の根本的課題を掲げたことが、驚くほどに国民の心をとらえたからであった。

厳密な現実把握・分析はともかく、「格差」の是正が大きな政治的課題となって、各政党ともトーンの違いはあれ、「格差」問題への取組みを掲げて選挙戦を展開したのだが、多くの国民が民主党の訴えた「政権交代」の4文字に、ほどほどの政策的期待を託して民主党候補に1票を投じた結果が、民主党政権の誕生につながった。

鳩山政権発足時の世論調査では72%もの高い支持率であったことが、新政権への期待の大きさを物語っている。この数字は、その後、65%(10月11・12日調査)、62%(11月14・15日調査)と下がっていき、最近の時事通信社の世論調査(平成22年2月4～7日)によれば、内閣支持率は35.7%まで低下している。朝日新聞社調査では、37%(2月20・21日)。支持率低下の大きな原因は、鳩山総理大臣と民主党の幹事長が、それぞれ別件で、国会でも争点の1つとなっている「政治資金問題」、より端的に言えば、政治資金規正法違反問題で野党から取り沙汰されて集中的な批判の対象とされ続けていることにあると思われる。

捜査のゆくえに大きな関心が寄せられていたところであるが、元秘書であった人物等が逮捕されたものの、総理大臣・幹事長まで逮捕されたわけではなく、一段落の感じもある。

それでも、国会では、徹底的に事実を明らかにするという野党の戦略に基づき、繰り返し、2人が標的にされる形での攻防が続いている。

国会の地位と議員の責務

国会は、「国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」(憲法第41条)。国会が担うこの役割を果たすため、衆議院・参議院の各議員は、国会会期中の不逮捕特権を与えられており(同第50条)、また、国庫から「相当額の歳費」を受けている(第49条)。歳費の具体的金額については、「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律」(昭和22年4月30日法律第80号)で定められている(同法第1条、第8条、第9条等)。

今国会では、これまでの政策の大幅な軌道修正を内容とする大小さまざまな政策についての濃密な議論が行われ、その具体化が図られることが期待されている。肝心なことに十分な時間を割くことができず、スキャンダル事項の攻防に主力が注がれているのは、国民の要求・期待とはかけ離れている。

教育界も、その他の業界も、国民は「よりよく」を求めて懸命である。教育現場の日常的努力を後押ししたり、奨励したりする国会と議員の責務をあらためて自覚して、本来の責務に焦点化していく工夫を願うものである。それが、国会と議員の信頼向上への道筋でもあろう。今後に期待したい。

(わかい・やいち = 上越教育大学長)

本紙は<http://www.kyoubuiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●3月2日発売予定! 予約受付中! 新指導要領の趣旨を生かす学校評価の具体的な進め方を詳細解説!

新教育課程下で進める『**学校評価の取り組み**』 工藤文三【編】
B5判・220頁・定価2,520円

『**スーパー教職大学院発進!**』上越教育大学【編】A5判280頁・定価2,520円